

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和5年11月22日		
開催時間	10:00~12:30		
開催場所	千代田区丸の内3丁目1-1 リファレンス国際ビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	自治体と情報:基礎編		
講師等の氏名等	行政システム株式会社 行政システム総研 顧問 榎並 利博		
内容・結果等	<p>自治体と情報:基礎編情報から見る自治体の仕事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民サービスの要、住民基本台帳とマイナンバー 基幹系システムが重要 税情報、住民情報、社会保障情報を標準化するシステム ・住民の生活を支える税と社会保障 自治体が持っている個人情報ネットワークを通して個人情報を使うことができる。 マイナー制度における情報提供: 情報の提供と漏洩が分かる。 ・税と社会保障: 国民健康保険は国保税と国保料がある。 現年課税が可能になる。(住民税の徴収) ・住民・地域と行政をつなぐ地図情報: WebGIS 地番参考図: 住所と地番は違う。 (米国): 土地の情報が分かる。(日本: 個人情報で分からない。) ・インターネットと住民サービス: 地方分権一括法(2000年4月)で変革: 条例制定権 広報広聴課から市民行政参加(ビジュアル化、オープンデータ、協働化ツール) (ちば市民協働レポート: 2014年本格稼働。市民が行政のセンサーに。迅速な対応。) (PB)市民参加型予算編成: ニューヨークの事例: 社会インフラの予算の枠内で ・個人情報とプライバシー 個人情報保護法と条例⇒見直し2015改正 名称を「匿名加工情報」で統一 ・情報セキュリティとサイバー攻撃 CIA(Central Intelligence Agency) 日本年金機構: インシデントへの対応体制、共有ファイルサーバの管理 フィッシングとランサムウェアが激増 <p>マトメ 自治体は、住民に関する膨大な情報を保有し利用している。従ってその適切な情報管理については、その管理状況をチェックする必要がある。また、地方分権一括法において自治体には、条例制定権はあるがコロナ過で、今後、国の関与等の見直しが図られる。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	講師謝礼		
	会費		20,000
	旅費		40,210
	宿泊費		17,650
	合計		77,860

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和5年11月22日		
開催時間	14:00~16:30		
開催場所	千代田区丸の内3丁目1-1 リファレンス国際ビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	自治体と情報:応用編		
講師等の氏名等	行政システム株式会社 行政システム総研 顧問 榎並 利博		
内容・結果等	<p>デジタル庁と自治体DXの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報化の動向とデジタルガバメントSociety5.0とトランスフォーメーション ビジネスモデルの変化、個人の生活や社会構造までに影響が及ぶ ・自治体戦略2040構想と自治体DX推進計画 ・デジタル社会形成整備法と個人情報保護法の見直し 地方公共団体の個人情報保護制度のあり方⇒議会も対応※いわゆる「2000個問題」 条例がないなど規程・運用の相違が保護水準を満たさない団体があること 新型コロナと管政権で変わったデジタル制作 5年間 自治体戦略2040構想 DXの重点取り組み事項:2025構想、マイナンバーカードの問題、オンライン化、AI/RPA 自治体DX全体手順書「第1.0版、工程表のイメージ標準準拠とガバメント・クラウド 自治体DX推進部署の設置:DX憲章(千葉県市川市) ・ChatGPTとの付き合い方idence ・新型コロナとデジタル改革関連法(新IT基本法とデジタル庁創設) ・自治体システムの標準化とガバメントクラウド <p>1. 自治体標準化法 2. 動向 自治体戦略2040構想・スマート自治体 17事務化、Gov.Cloud. 基準に適合した情報システム EBPM(Evidence Based Policy Making) 情報やエヴィデンスに基づいて明確にする取り組み マイナンバー拡大・マイナンバーの利便性 押印・書面交付等の見直し 公的口座の開設、預貯金口座にマイナンバーによる口座管理 マトメ DX時代の地方自治とは:コロナ過を経て国と自治体の関係が協調性と連携を欠く、 実現性を欠く自治体があり、今後は、デジタル社会形成のためデジタル庁が設置され、関係 法律の見直しが行われ、議会も対応すべき個人情報保護法制度のあり方も検討される。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	講師謝礼		
	会費		
	旅費		
	宿泊費		
	合計		